(注)

この様式において使用する用語は、自己資本比率告示（信用金庫法第八十九条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成十八年金融庁告示第二十一号）をいう。以下同じ。）において使用する用語の例によるものとする。

⑴　普通出資等Tier１資本に係る基礎項目

「うち、上記以外に該当するものの額」の欄には、普通出資に係る会員勘定の額の内訳として、出資金及び資本剰余金の額、利益剰余金の額及び外部流出予定額以外のものがある場合に、その項目、額及び国際様式の該当番号（バーゼル銀行監督委員会により平成二十四年六月二十六日に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙一における表に記載された番号をいう。）を記載すること。この場合、当該該当番号を「普通出資に係る会員勘定の額」の国際合意の該当番号に反映させること。

⑵　普通出資等Tier１資本に係る調整項目

ａ　「繰延ヘッジ損益」とは、財務諸表等規則第六十七条第一項第二号に規定する繰延ヘッジ損益をいい、ヘッジ対象に係る時価評価差額が自己資本比率告示第三十四条第一項第二号の評価・換算差額等の項目として計上されている場合におけるヘッジ手段に係る損益又は時価評価差額を除く。

なお、正の値であるか負の値であるかを問わず、その額を記載すること。

ｂ　「適格引当金不足額」とは、信用金庫連合会が内部格付手法を採用した場合において、事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額が適格引当金の合計額を上回る場合における当該期待損失額の合計額から当該適格引当金の合計額を控除した額をいう。

ｃ　「負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額」には、正の値であるか負の値であるかを問わず、その額を記載すること。

ｄ　「特定項目に係る十パーセント基準超過額」のうち、「その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額」とは、自己資本比率告示第三十七条第六項第一号に掲げる額をいう。

ｅ　「特定項目に係る十パーセント基準超過額」のうち、「無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額」とは、自己資本比率告示第三十七条第六項第二号に掲げる額をいう。

ｆ　「特定項目に係る十パーセント基準超過額」のうち、「繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額」とは、自己資本比率告示第三十七条第六項第三号に掲げる額をいう。

ｇ　「特定項目に係る十五パーセント基準超過額」のうち、「その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額」とは、自己資本比率告示第三十七条第七項第一号に掲げる額をいう。

ｈ　「特定項目に係る十五パーセント基準超過額」のうち、「無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額」とは、自己資本比率告示第三十七条第七項第二号に掲げる額をいう。

ｉ　「特定項目に係る十五パーセント基準超過額」のうち、「繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額」とは、自己資本比率告示第三十七条第七項第三号に掲げる額をいう。

⑶　その他Tier１資本に係る基礎項目

ａ　「その他Tier１資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳」については、その他Tier１資本調達手段に係る会員勘定の額として出資金及び資本剰余金以外の科目に計上される金額がある場合、行を追加の上、その内訳を記載すること。

ｂ　「特別目的会社等の発行するその他Tier１資本調達手段の額」に係る「国際様式の該当番号」欄には、資本調達手段の種類に応じ31又は32の番号を記載すること。

⑷　Tier２資本に係る基礎項目

ａ　「Tier２資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳」については、Tier２資本調達手段に係る会員勘定の額として出資金及び資本剰余金以外の科目に計上される金額がある場合、行を追加の上、その内訳を記載すること。

ｂ　「一般貸倒引当金Tier２算入額」とは、自己資本比率告示第三十六条第一項第四号イに掲げる額をいう。

ｃ　「適格引当金Tier２算入額」とは、自己資本比率告示第三十六条第一項第四号ロに掲げる額をいう。

⑸　リスク・アセット

「リスク・アセットの額の合計額」とは、自己資本比率告示第三十一条各号の算式の分母の額をいう。

⑹　調整項目に係る参考事項

ａ　「少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額」とは、少数出資金融機関等の対象資本調達手段の額から少数出資調整対象額を控除した額をいう。

ｂ　「その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額」とは、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に該当するものの額のうち普通出資等Tier１資本に係る調整項目の額に含まれないものの額をいう。

ｃ　「無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額」とは、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）の額のうち普通出資等Tier１資本に係る調整項目の額に含まれないものの額をいう。

ｄ　「繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額」とは、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額のうち普通出資等Tier１資本に係る調整項目の額に含まれないものの額をいう。

⑺　Tier２資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項

ａ　「一般貸倒引当金に係るTier２資本算入上限額」とは、信用リスク・アセットの額の合計額（信用金庫連合会が内部格付手法を採用した場合にあっては、自己資本比率告示第百五十条第二号ロに掲げる額とする。）に一・二五パーセントを乗じて得た額をいう。

ｂ　「適格引当金に係るTier２資本算入上限額」とは、信用金庫連合会が内部格付手法を採用した場合において、自己資本比率告示第百五十条第二号イに掲げる額に〇・六パーセントを乗じて得た額をいう。

⑻　資本調達手段に係る経過措置に関する事項

ａ　「適格旧Tier１資本調達手段に係る算入上限額」とは、自己資本比率改正告示（信用金庫法第八十九条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件（平成二十五年金融庁告示第六号）をいう。以下同じ。）附則第三条第九項の規定に従い、同項の表の上欄に掲げる期間の区分に応じ、適格旧Tier１資本調達手段に係る基準額に同表の下欄に掲げる率を乗じて得た額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）をいう。

ｂ　「適格旧Tier２資本調達手段に係る算入上限額」とは、自己資本比率改正告示附則第三条第十項の規定に従い、同条第九項の表の上欄に掲げる期間の区分に応じ、適格旧Tier２資本調達手段に係る基準額に同表の下欄に掲げる率を乗じて得た額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）をいう。